

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	WDBホールディングス株式会社
【英訳名】	WDB HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 敏光
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市豊沢町79番地
【電話番号】	079-287-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市豊沢町79番地
【電話番号】	079-287-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美樹
【縦覧に供する場所】	WDBホールディングス株式会社 東京本社 （東京都千代田区丸の内2丁目3番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,860,434	12,469,705	47,602,446
経常利益 (千円)	1,433,952	1,306,232	5,614,843
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	892,968	626,348	3,540,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	976,972	703,220	3,946,694
純資産額 (千円)	26,150,779	28,526,611	28,463,963
総資産額 (千円)	34,323,156	37,335,556	36,198,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.24	31.89	179.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	74.1	76.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったWDB臨床研究株式会社は、同じく当社の連結子会社であるWDBココ株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月～2023年6月）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、経済活動が正常化致しました。また、厚生労働省が発表した有効求人倍率（季節調整値）は、平均値が1.31倍となり、昨年同時期と比べ、0.06ポイント上昇いたしました。また、総務省が発表した完全失業率（季節調整値）は、平均値が2.6%となり、前年同期の平均値と同様でした。前年同期と比較して、求人数が増加しており、人材獲得の競争はより激しさを増しております。

人材サービス事業については、中長期経営計画に基づいた取り組みを引き続き行いました。派遣サービスプラットフォーム「ドコニコ」によるサービス提供の効率化を最大化するために、東京と神戸にサポートデスクという組織を設け、オンラインでの営業活動および求職者の面接を集約化する取り組みを開始しました。また、派遣スタッフの報酬アップおよび、派遣料金の改定を4月に実施いたしました。あわせて、事務職版ドコニコをリリースし、事務職の全国展開を進めるための、営業活動および求人活動も開始しました。

CRO事業については、WDBココにおいて、CROサービスプラットフォームの開発を進め、業務効率化および新規サービスの開始を目指しております。また、6月にWDBココ株式会社とWDB臨床研究株式会社が合併したことで、顧客である製薬会社に対して、より一気通貫したサービスを提供できる体制を構築することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,469百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は、1,288百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は、1,306百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、626百万円（前年同期比29.9%減）となりました。また、当社が重視している指標である、売上高営業利益率は10.3%（前年同期比1.7pt低下）、売上高経常利益率は10.5%（前年同期比1.6pt低下）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は37,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,136百万円の増加となりました。負債は8,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,074百万円の増加となりました。純資産は28,526百万円となり、前連結会計年度末と比較して、62百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

人材サービス事業

当セグメントの売上高は、10,779百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は、1,129百万円（前年同期比19.2%減）となりました。主な減益の理由は、前事業年度から行っている、派遣スタッフの報酬アップに伴う売上原価の増加であります。前事業年度は、7月に派遣スタッフの報酬アップを実施したため、第1四半期には売上原価の増加がありませんでした。一方で、当第1四半期は、派遣スタッフの報酬アップにより売上原価が増加しているため、減益となっております。

CRO事業

当セグメントの売上高は、1,690百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は、287百万円（前年同期比60.7%増）となりました。WDBココの業績が堅調に推移したことにより、CRO事業全体でも増収増益となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	20,060,000	20,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	20,060,000	-	1,000,000	-	52,525

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,634,500	196,345	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	20,060,000	-	-
総株主の議決権	-	196,345	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	420,900	-	420,900	2.10
計	-	420,900	-	420,900	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,370,835	18,653,195
売掛金及び契約資産	6,442,248	6,656,246
棚卸資産	40,790	43,286
その他	684,493	1,439,147
貸倒引当金	79,903	80,403
流動資産合計	25,458,464	26,711,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,411,876	1,385,134
土地	6,787,415	6,787,415
その他(純額)	493,628	480,039
有形固定資産合計	8,692,920	8,652,589
無形固定資産		
その他	73,859	70,534
無形固定資産合計	73,859	70,534
投資その他の資産		
投資有価証券	109,039	114,198
敷金及び保証金	808,149	815,194
繰延税金資産	755,777	666,699
その他	300,554	304,866
投資その他の資産合計	1,973,521	1,900,959
固定資産合計	10,740,301	10,624,083
資産合計	36,198,765	37,335,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,318,746	2,735,935
未払金	382,062	190,165
未払法人税等	736,039	402,643
未払消費税等	881,052	1,139,232
賞与引当金	703,134	624,899
その他	1,266,825	2,243,417
流動負債合計	6,287,860	7,336,293
固定負債		
役員退職慰労引当金	511,133	512,445
退職給付に係る負債	420,547	428,149
資産除去債務	265,167	265,736
その他	250,093	266,319
固定負債合計	1,446,941	1,472,651
負債合計	7,734,802	8,808,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	710,799	710,799
利益剰余金	27,049,315	27,066,853
自己株式	1,277,189	1,277,189
株主資本合計	27,482,924	27,500,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,977	31,559
為替換算調整勘定	92,771	112,133
退職給付に係る調整累計額	3,722	4,343
その他の包括利益累計額合計	124,472	148,035
非支配株主持分	856,566	878,113
純資産合計	28,463,963	28,526,611
負債純資産合計	36,198,765	37,335,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,860,434	12,469,705
売上原価	8,796,938	9,513,818
売上総利益	3,063,495	2,955,887
販売費及び一般管理費	1,634,699	1,667,310
営業利益	1,428,796	1,288,577
営業外収益		
助成金収入	3,052	17,230
消費税等免税益	479	463
その他	2,299	2,627
営業外収益合計	5,831	20,321
営業外費用		
その他	675	2,666
営業外費用合計	675	2,666
経常利益	1,433,952	1,306,232
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産除却損	-	5,036
特別損失合計	-	5,036
税金等調整前四半期純利益	1,433,952	1,301,243
法人税、住民税及び事業税	426,123	533,348
法人税等調整額	78,632	88,046
法人税等合計	504,755	621,394
四半期純利益	929,196	679,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,227	53,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,968	626,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	929,196	679,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	3,581
為替換算調整勘定	39,129	19,361
退職給付に係る調整額	8,547	428
その他の包括利益合計	47,776	23,370
四半期包括利益	976,972	703,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939,873	649,911
非支配株主に係る四半期包括利益	37,099	53,308

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	49,963千円	54,539千円
のれんの償却額	28,714千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	592,174	30.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	608,810	31.0	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,274,295	1,586,138	11,860,434	11,860,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,493	-	9,493	9,493
計	10,283,788	1,586,138	11,869,927	11,869,927
セグメント利益	1,398,970	179,160	1,578,131	1,578,131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,578,131
全社費用(注)	149,335
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	計
人材サービス事業	人材派遣	10,034,071	10,274,295
	人材紹介	240,224	
CRO事業	国内会社	1,035,799	1,586,138
	海外会社	550,338	
報告セグメント計			11,860,434
合計			11,860,434

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,779,307	1,690,398	12,469,705	12,469,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,368	-	10,368	10,368
計	10,789,675	1,690,398	12,480,074	12,480,074
セグメント利益	1,129,814	287,944	1,417,758	1,417,758

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417,758
全社費用(注)	129,181
四半期連結損益計算書の営業利益	1,288,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	計
人材サービス事業	人材派遣	10,536,344	10,779,307
	人材紹介	242,963	
CRO事業	国内会社	1,160,108	1,690,398
	海外会社	530,290	
報告セグメント計			12,469,705
合計			12,469,705

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等) 4.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円24銭	31円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	892,968	626,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	892,968	626,348
普通株式の期中平均株式数(株)	19,739,134	19,639,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。